

8 道民に対する情報提供及び意見聴取

(1) 主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊行物名	規格	頁数	発行年月	発行部数	配布先
教育ほっかいどう	B 4	2	R3. 7	483,000	小・中・高・特別支援学校
		2	R3. 12		
		2	R4. 3		
ほっかいどうの教育	A 4	8	R3. 10	1,700	市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
教育便覧2021	100×165mm	93	R3. 12	1,900	教育庁職員、道立学校、教育関係機関等
令和3年度(2021年度)北海道学校一覧	A 4	219	R4. 3	65	総務部行政情報センター等

(2) ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。(http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/)

また、広報用SNSとして令和元年(2019年)5月より北海道教育委員会のTwitterアカウントを運用し、ホームページと連動しながら、北海道の教育施策や各種取組などに関する情報を随時発信しています。(https://twitter.com/hokkaido_kyoiku)

※フォロワー数 3,738人(令和4年(2022年)3月末現在)

この他にも、道教委メールマガジン「未来人(みらいびと)」を毎月2回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

(http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html)

登録者数	H28. 3	H29. 3	H30. 3	H31. 3	R2. 3	R3. 3	R4. 3
	7,456	7,556	7,614	9,513	9,136	8,770	9,360

(3) パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様の御意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいた御意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

- ・長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画
- ・道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案
- ・道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、令和3年度(2021年度)の実施案件は、ありませんでした。

9 予算の状況

(1) 予算編成

道においては、「行財政運営方針」に基づき、収支不足額を着実に改善してきた一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の財政運営は、厳しい状況になることが想定されており、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

その中で、新規の取組として、学校と地域が協働・融合した部活動のモデルを検証するため、「部活動改革調査研究事業」により、休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動の推進など、学校と地域が協働・融合した部活動のモデルを検証する事業を実施したほか、「次世代地域産業人材育成刷新事業」により、産業界と専門高校が一体となって地域の持続的な成長を牽引するための職業人材育成システム（マイスター・ハイスクール）を構築する事業を実施しました。

なお、補正予算においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、「学校感染症対策等支援事業費」等により、道立学校に保健衛生用品や換気対策備品、PCR検査キットを整備したほか、感染症の影響により日程や行き先を変更した修学旅行等に係るキャンセル料等について、保護者負担の軽減を図るため、所要経費の支援を行いました。

(2) 教育費の予算

令和3年度（2021年度）教育費の最終予算額は385,655,114千円で、道費一般会計の10.6%（令和2年度（2020年度）は10.7%）を占め、前年度に比較して、13,042,846千円の減となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

[教育費最終予算の内容（項、目別予算）]

（単位：千円）

項 及 び 目	予 算 額	項 及 び 目	予 算 額
1 教育総務費	22,478,154	5 特別支援学校費	51,034,296
(1) 教育委員会費	15,275	(1) 教職員費	43,682,720
(2) 事務局費	8,066,398	(2) 学校管理費	4,458,522
(3) 教育行政費	12,487	(3) 教育振興費	1,089,861
(4) 教職員人事費	59,555	(4) 学校建設費	1,803,193
(5) 給与管理費	29,541	6 学校教育費	2,210,259
(6) 財産管理費	2,085,653	(1) 学校教育指導費	2,055,617
(7) 文教施設整備事務費	7,933	(2) 教員研修費	154,642
(8) 教育奨励費	9,979,214	7 社会教育費	1,842,440
(9) 福利保健費	2,122,642	(1) 生涯学習振興費	558,959
(10) 恩給及び退職年金費	99,456	(2) 文化振興費	1,283,481
2 小学校費	130,808,602	8 保健体育費	838,797
(1) 教職員費	130,808,602	(1) 学校体育費	64,570
3 中学校費	80,459,905	(2) 体育振興費	117,923
(1) 教職員費	80,459,905	(3) 学校保健費	621,405
4 高等学校費	95,982,661	(4) 学校給食費	34,899
(1) 教職員費	80,586,748		
(2) 学校管理費	7,953,076		
(3) 教育振興費	2,718,333		
(4) 学校建設費	4,724,504	計	385,655,114

(3) 主な予算事業

[1. 社会で活きる力の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上を図るため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立や、授業改善などに取り組む。 ◇検証改善サイクルの確立促進 ◇授業改善推進チームの活用 ◇小中一貫教育の支援 ◇生活・学習習慣の定着 ◇学校サポーターの活用	27,121
○体力向上支援事業費	児童生徒の体力向上を図るため、体育専科教員の配置・巡回による授業改善や、体育科教員の指導力向上のための実践的な研修を実施する。 ◇小学校での体育専科教員活用 ◇巡回指導 ◇授業実践セミナー	6,527
◎特別支援学校ICT就労促進事業費	身体の不自由による通勤困難等の就労課題を改善するため、テレワークを活用した就労機会の確保に必要な技術の習得を推進する。 ◇検討協議会 ◇技術支援・職業理解学習	6,100
○新規学卒者就職対策推進費	高校生の勤労観・職業観の育成や就職対策の充実を図るため、就業体験活動や職場訪問の実施のほか、キャリアプランニングスーパーバイザー（進路相談員）を配置する。 ◇就業体験活動 ◇企業訪問 ◇就職相談、就職情報の提供	55,587
○北海道立学校ふるさと応援事業費	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実を図るための取組を支援する。 ◇寄附の募集 ◇特色ある教育活動の展開 ◇生徒の海外留学費用支援	1,090
○高校生留学促進関連事業費	本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため、高校生の留学促進や国際交流機会の提供を図る。 ◇交換留学支援 ◇短期留学支援 ◇疑似留学体験機会の提供	12,932
◎次世代地域産業人材育成刷新事業	産業界と専門高校が一体となって、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための最先端の職業人材育成システム（マイスター・ハイスクール）を構築する。 ◇産業界他関係者が一体となったカリキュラムの編成・実践等	17,932

[2. 豊かな人間性の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校などの学校等で生じる様々な問題の解決につなげる支援を行うため、子どもや保護者からの直接相談を受ける取組を実施する。 ◇電話相談（毎日24時間体制、フリーダイヤル） ◇問題解決支援（臨床心理士の派遣等）	19,551
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校などの問題を抱えた児童生徒の早期発見や、問題の早期解決を図るため、カウンセリング事業や相談体制を整備する。 ◇スクールカウンセラー活用 ◇教育相談員セミナー ◇外部専門家チームの派遣 ◇スクールソーシャルワーカーの配置 ◇ネットパトロール ◇SNS相談 ◇自殺予防に関する調査研究	215,220

[3. 健やかな体の育成]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○令和5年度全国高等学校総合体育大会準備費	令和5年（2023年）に開催する全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備のため、実行委員会や専門部会を設置する。 ◇実行委員会 ◇専門部会 ◇開催地視察	50,000
○オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業費	子どもたちが異文化の理解を深め、スポーツへの関心が高まるよう、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。 ◇オリンピック・パラリンピアンによる講話 ◇スポーツの価値・外国文化の学習（推進拠点校）	5,354

(◎は新規事業)

[4. 学びを支える地域・家庭との連携・協働の推進]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
◎地学協働活動推進実証事業費	地域や産業界に求められる未来を創る人材を育成するため、地域コーディネーターの活用や、地域の住民や自治体・産業界等と協働・融合した地学協働体制を構築する。 ◇地域コーディネーターの配置 ◇コーディネーター研修 ◇連携・協働体制会議 ◇地域協働学習 ◇地域フォーラム	6,865
○高校生等奨学給付金事業費	授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、所得基準に該当する世帯に対して、教科書費、教材費、学用品費等の費用を給付する。 ◇対象：全学年 ◇所得基準：市町村民税所得割非課税	1,638,982

[5. 学びをつなぐ学校づくりの実現]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○遠隔授業配信機能集中化推進事業費	遠隔授業の配信機能を集中化した「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設し、地域連携特例校及び離島の道立高校に対し、生徒の興味関心や進路希望に応じた多様な教科・科目を配信する。 ◇習熟度別授業・選択授業 ◇センターによる対面授業 ◇運営協議会 ◇遠隔授業担当職員の養成研修 ◇特別講義（特定分野の専門家による配信授業）	13,794
○スクール・サポート・スタッフ配置事業費	教員の負担軽減を図り、児童生徒に向き合うことができる体制を整備するため、地域人材をサポートスタッフとして配置する。 ◇学習プリント等の印刷 ◇教室内の換気や消毒などの感染症対策等	1,075,715
○学校部活動の総合的な支援体制構築事業費	教員の負担軽減を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置し、指導方法の研修などを実施する。 ◇指導員の配置 ◇指導員研修 ◇専門家の意見交換	44,109
◎部活動改革調査研究事業	学校と地域が協働・融合した部活動のモデルを検証するため、調査研究を実施する。 ◇地域移行の実践研究 ◇合同部活動の実践研究 ◇検討会議（モデル検証）	10,050
◎学校における法務相談体制構築事業	学校現場で発生する様々なトラブルに対応するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築し、教職員の負担軽減を図る。 ◇法務相談 ◇法務研修	2,538

[6. 学びを活かす地域社会の実現]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ事業費及び視聴覚センター事業費	道民の学習意欲の向上を図るため、インターネット講座等の実施を通じて「道民カレッジ」の内容の充実を図る。 ◇地域活動インターネット講座 ◇地域活動実践講座 ◇連携講座	24,435
○アイヌ文化保存対策費	アイヌ文化財を次の世代に継承するとともに、道民の理解促進を図るため、アイヌ文化財の調査・記録や保存・活用及び伝承活動の支援を行う。 ◇民俗文化財調査 ◇民俗技術・民俗芸能伝承講座の実施、工芸作品展示・民俗芸能の公開 ◇専門職員等研修	9,341
◎近代美術館リニューアルPFI事業費	近代美術館に係るPFI手法による施設整備の検討に要する経費。 ◇事業スキーム検討（期間、業務範囲、リスク分担等） ◇事業方式（PFI手法）の整理、評価 ◇市場調査（民間事業者のPFI事業参加への意思把握等）	9,212

(◎は新規事業)

10 令和4年度国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、令和3年度（2021年度）に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

【要望事項：学校における感染症対策の充実】

学校における感染症対策を実施する上で必要となる保健衛生用品等の整備や、感染リスクの低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便等の経費に係る財政措置

【要望事項：「令和の日本型学校教育」の構築に向けた学校教育施策の充実】

小・中学校等を対象として、学習者用デジタル教科書（付属教材を含む）を無償提供

【要望事項：公立学校の教職員定数の改善充実】

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数4,690人の改善

[参考] 令和4年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項

- ① 学校における感染症対策の充実
- ② 「令和の日本型学校教育」の構築に向けた学校教育施策の充実
- ③ 学力・体力向上に向けた施策の充実
- ④ 公立学校の教職員定数の改善充実
- ⑤ 教育の情報化を推進する施策の強化
- ⑥ 学校施設の耐震化等の整備促進
- ⑦ 学校における働き方改革の推進
- ⑧ 幼児教育の推進体制の充実
- ⑨ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
- ⑩ 道徳教育の充実
- ⑪ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
- ⑫ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の充実
- ⑬ 障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育の推進
- ⑭ 国際理解教育の充実
- ⑮ 外国青年招致事業の充実
- ⑯ いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸課題に対応する施策の充実
- ⑰ 児童生徒のインターネット利用に係る施策の推進
- ⑱ 教員研修の充実
- ⑲ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
- ⑳ 就学及び就職を支援する施策の充実
- ㉑ 高等学校等就学支援金制度等の改善充実
- ㉒ 大学入学共通テストに係る条件整備及び実施体制の構築
- ㉓ 教員免許制度の見直し
- ㉔ 私立高等学校等に対する施策及び財源措置の充実並びに施設・設備整備の促進
- ㉕ 高等教育機関に対する財政支援の充実
- ㉖ 高等教育の修学支援の改善及び財源措置
- ㉗ その他教育施策の充実

11 行政改革への取組

道においては、平成28年（2016年）3月に今後の行財政運営に関する新たな方針である「行財政運営方針」を策定し、これまでの改革の取組成果を持続させつつ、行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていくこととしました。

道教委においても、教育環境の一層の充実が図られるよう、前例にとらわれず、より効果的、効率的で質の高い業務の遂行が可能な執行体制の整備に努めました。

(1) 組織機構の見直しについて

教育行政上の重要課題に的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことを基本とした、簡素で効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

○ 機構改正の概要

機構改正の考え方 (ポイント)	主な改正内容	実施年月日
ICTを活用した教育の充実・発展の加速化を図るための体制強化	GIGAスクール構想の早期実現に向け、学校におけるICT環境整備、教育課程改善等の推進機能を一元化する体制を構築するため、ICT教育推進課に教育環境支援課の情報化推進係と情報教育指導係を統合・再編し、「ICT環境支援係」及び「ICT教育指導係」を設置	令和3年4月1日
地域創生の時代を支える人材育成を進めるための体制整備	学校教育と社会教育が連携・協働し、地域創生の時代を支える人材育成を進めるため、生涯学習課を「社会教育課」に改め、係を「企画・調整係」、「地学協働推進係」、「社会教育指導係」、「社会教育施設係」に再編、生涯学習センターGを「人材育成・開発G」に改めるとともに、社会教育課と教育局が連携し、地域と学校との連携・協働活動などの施策を推進するため、教育局の主査（社会教育）を「主査（地学協働）」に改称	
戦略的な教職員の育成を進めるための体制整備	本道教育に求められる教職員の戦略的に育成するため、教育環境支援課を「教職員育成課」に改め、教職員課人事企画係が所管する教員の魅力向上を含む教員の養成・採用・研修の一体改革などの業務を移管し、「育成企画係」を設置	
教職員の働き方改革を進めるための体制強化	学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」に掲げる取組の推進と目標達成のために必要な体制整備を行うため、教職員課働き方改革係の暫定設置期間を令和3年度まで延長し、本庁・教育局の連携強化	
教職員の不祥事防止に向けた取組を進めるための体制強化	教職員の服務規律の厳正な保持と不祥事の未然防止に向け、心理学、ストレスへの耐性等の専門的見地による新たな取組を推進し、各学校に普及啓発するため、「主幹（不祥事防止対策官）」を令和5年度まで暫定配置	
全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催に向けた体制整備	令和5年度に本道で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備を円滑に進めるため、令和5年度まで、高校総体推進課を暫定設置し、「高校総体企画係」、「高校総体競技係」及び「高校総体式典係」を設置	
教育局道立学校運営支援室への係制の試行的な導入	業務執行に係るチェック機能や人材育成機能の強化を図るため、9教育局に係制を試行的に導入し、効果的で効率的な執行体制を検討	

(2) 事務局職員数について

平成18年（2006年）2月に策定し、平成21年（2009年）3月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度（2005年度）から26年度（2014年度）までの10年間に於いて、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織や出先・所管機関の見直しを行い、令和3年度（2021年度）は、限られた人員を有効活用しつつ、簡素で効率的な組織人員体制の維持に努めました。

○ 事務局職員数の推移

（単位：人、各年度4月1日現在）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875	877	897	907	902	914	924

(3) 民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度（2006年度）から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、令和3年度（2021年度）は、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施設名	指定管理者導入年月日	年間利用者数（人）			令和3年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	R3年度	増減率（%）	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18.4.1	13,440	37,322	177.6	AA	AAA：非常に適切な管理運営である AA：十分に達成水準を満たしている A：達成水準を満たしている B：達成水準を満たしていない。目標達成への課題や取組みについて検証を行い、取組みの見直し等を要する。 C：不適切な管理運営であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
釧路芸術館	H18.4.1	14,976	35,319	135.8	AA	
北方民族博物館	H18.4.1	30,030	33,925	12.9	AA	
ネイパル砂川	H18.4.1	31,423	12,915	▲58.9	B	
埋蔵文化財センター	H18.4.1	8,142	4,616	▲43.3	AA	
ネイパル深川	H19.4.1	58,358	18,663	▲68.0	C	
ネイパル北見	H19.4.1	23,303	9,193	▲60.6	C	
ネイパル厚岸	H19.4.1	28,564	11,358	▲60.2	B	
ネイパル森	H19.4.1	24,338	9,871	▲59.4	C	
ネイパル足寄	H19.4.1	31,196	13,654	▲56.2	C	

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設置目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

※埋蔵文化財センターは評価基準が異なる … 「A：目標達成に向け努力が評価できる。」

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用者定員を制限したため、C評価となったネイパルが4施設あるが、全てのネイパルにおいて感染拡大防止策を講じた上で、適切な施設運営がなされている。

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、令和3年度（2021年度）は16人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内容	人数	内 訳
公務補業務の民間委託化	6	高等学校 4人、特別支援学校 2人
給食等調理業務の民間委託化	10	高等学校 6人、特別支援学校 4人
農務従事員の民間委託化	0	高等学校 0人、特別支援学校 0人
計	16	

12 教育関係者の表彰等

令和3年度（2021年度）の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。

その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は10名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は9校、教職員表彰は31名、若手教職員等奨励賞は13名です。

(1) 北海道教育功績者表彰 10名

所属職名	氏名
美唄市立美唄中学校長	太田智子
北海道札幌東高等学校長	田尻勝敏
小樽市立菁園中学校長	宮澤知
新ひだか町立静内中学校長	神成浩
七飯町立大沼岳陽学校長	樽山聡
比布町立中央小学校長	紺野元樹
北海道旭川東高等学校長	小林為五郎
留萌市立留萌中学校長	長尾真
北海道帯広柏葉高等学校長	吉瀬献策
釧路市立共栄中学校長	伊藤晃一

(2) 公立学校職員永年勤務者表彰 1,537名

学校種別 \ 職区分	校長	教員	事務職員 ・その他	計
小学校	59	491	46	596
中学校	40	298	45	383
義務教育学校	2	8	0	10
高等学校	23	332	34	389
中等教育学校	0	0	1	1
特別支援学校	6	126	26	158
計	130	1,255	152	1,537

(3) 北海道教育実践表彰

○ 学校表彰 9校（小学校4校、中学校2校、高等学校2校、特別支援学校1校）

学校種別	学校名
小学校	伊達市立伊達小学校 平取町立振内小学校 名寄市立名寄南小学校 留萌市立東光小学校
中学校	小樽市立北陵中学校 北見市立常呂中学校
高等学校	北海道本別高等学校 北海道標茶高等学校
特別支援学校	北海道釧路鶴野支援学校

○ 教職員表彰 31名（小学校15名、中学校6名、高等学校8名、特別支援学校2名）

所属名	職名	氏名
美 唄 市 立 東 小 学 校	教 諭	村 越 含 博
江 別 市 立 江 別 第 一 小 学 校	教 諭	成 田 一 之 慎
恵 庭 市 立 恵 み 野 小 学 校	教 諭	濱 田 泰 考
小 樽 市 立 高 島 小 学 校	教 諭	渡 邊 大 二 郎
登 別 市 立 登 別 小 学 校	教 諭	柳 瀬 珠 美
苫 小 牧 市 立 明 野 小 学 校	教 諭	根 岸 清 人
苫 小 牧 市 立 拓 勇 小 学 校	教 諭	白 崎 健 策
厚 沢 部 町 立 厚 沢 部 小 学 校	教 諭	渡 邊 真 理
今 金 町 立 今 金 小 学 校	教 諭	濱 隆 紀
士 別 市 立 士 別 小 学 校	教 諭	武 石 徹
稚 内 市 立 稚 内 南 小 学 校	教 諭	吉 岡 利 顕
帯 広 市 立 豊 成 小 学 校	教 諭	吉 村 暢 起
池 田 町 立 利 別 小 学 校	教 諭	高 橋 真 登
音 更 町 立 音 更 小 学 校	教 諭	高 田 三 十 三
鶴 居 村 立 下 幌 呂 小 学 校	教 諭	藤 野 和 明
蘭 越 町 立 蘭 越 中 学 校	教 諭	菊 地 洋 平
函 館 市 立 五 稜 郭 中 学 校	主 幹 教 諭	立 花 穰
遠 別 町 立 遠 別 中 学 校	教 諭	工 藤 琴 子
幌 延 町 立 幌 延 中 学 校	教 諭	佐 々 木 亮
北 見 市 立 北 中 学 校	主 幹 教 諭	高 口 正 紀
別 海 町 立 上 西 春 別 中 学 校	教 諭	早 瀬 香 織
北 海 道 深 川 西 高 等 学 校	教 諭	樋 口 知 久
北 海 道 札 幌 啓 成 高 等 学 校	教 諭	宮 古 昌
北 海 道 札 幌 月 寒 高 等 学 校	事 務 主 任	神 田 大 介
北 海 道 江 差 高 等 学 校	教 諭	十 河 幸 喜
北 海 道 旭 川 東 高 等 学 校	教 諭	柴 田 朝 幸
北 海 道 北 見 北 斗 高 等 学 校	主 幹 教 諭	山 崎 辰 也
北 海 道 弟 子 屈 高 等 学 校	養 護 教 諭	橋 詰 絵 夢
北 海 道 中 標 津 農 業 高 等 学 校	教 諭	加 瀬 利 憲
北 海 道 函 館 高 等 支 援 学 校	教 諭	辰 野 忠 輝
北 海 道 白 糠 養 護 学 校	教 諭	犬 養 幸 恵

○ 若手教職員等奨励賞 13名（小学校7名、中学校3名、高等学校3名）

所属名	職名	氏名
滝 川 市 立 滝 川 第 二 小 学 校	教 諭	板 本 諒
余 市 町 立 黒 川 小 学 校	栄 養 教 諭	石 崎 恵 子
小 清 水 町 立 小 清 水 小 学 校	教 諭	大 島 拓 見
紋 別 市 立 渚 滑 小 学 校	教 諭	南 貴 博
足 寄 町 立 足 寄 小 学 校	教 諭	安 田 英 憲
幕 別 町 立 忠 類 小 学 校	教 諭	中 山 竜 太
幕 別 町 立 札 内 南 小 学 校	教 諭	金 谷 智 皓
岩 見 沢 市 立 光 陵 中 学 校	教 諭	深 川 智 史
下 川 町 立 下 川 中 学 校	教 諭	鶴 田 翔
浜 頓 別 町 立 浜 頓 別 中 学 校	教 諭	長 谷 川 吐 夢
北 海 道 蘭 越 高 等 学 校	教 諭	笹 木 克 己
北 海 道 雄 武 高 等 学 校	教 諭	長 野 翔 太
北 海 道 中 標 津 高 等 学 校	教 諭	伊 藤 航

13 公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

令和3年度（2021年度）においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業生数の状況を踏まえ、令和4年度（2022年度）から6年度（2024年度）までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方にに基づき、令和4年度（2022年度）の配置計画を策定したほか、令和5年度（2023年度）及び6年度（2024年度）の配置の見通しを示しました。

(1) 公立高等学校配置計画（令和3年度（2021年度）策定）より抜粋

区分	公立			高等専門学校	私立	計	
	全日制	定時制	中等教育学校				
R3	定員（人）	30,090	2,200	240	720	11,207	44,457
	割合（%）	(73.4)	(5.4)	(0.6)	(1.8)	(27.3)	(108.5)
R4	学級増等（人）	800	0	0	0	0	800
	学級減（人）	0	0	0	0	0	0
	新設（人）	0	0	0	0	0	0
	募集停止（人）	0	0	0	0	0	0
	差引増減（人）	800	0	0	0	0	800
	定員（人）	30,890	2,200	240	720	11,207	45,257
	割合（%）	(73.8)	(5.3)	(0.6)	(1.7)	(26.8)	(108.2)

(2) 公立特別支援学校配置計画（令和3年度（2021年度）策定）より抜粋

区分 (障害種別)	R3		R4				
	出願者	定員	進学希望見込数	定員	定員比率	定員増減	
本科	視覚障害（人）	8	25	16	22	137.5%	▲3
	聴覚障害（人）	10	38	17	38	223.5%	0
	知的障害（人）	1,074	1,455	1,244	1,480	119.0%	25
	肢体不自由（人）	81	140	77	111	144.2%	▲29
	病弱（人）	3	36	9	33	366.7%	▲3
	計（人）	1,176	1,694	1,363	1,684	123.6%	▲10
専攻科	視覚障害（人）	8	24	12	24	200.0%	0
	聴覚障害（人）	3	8	2	8	400.0%	0
	計（人）	11	32	14	32	228.6%	0

(3) 公立高等学校の設置・廃止等

（令和3年（2021年）4月2日～令和4年（2022年）4月1日）

設置者	学校		課程				学科			
	設置	廃止	設置		廃止		設置		廃止	
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時
北海道			千歳北陽 (単位制(総合学科))		岩内(事務情報科)		函館中部(理数科)、 北見北斗(理数科)		深川東(流通経済科、 情報処理科)、函館工業(電気科、情報技術科)、 大野農業(農業科、園芸科、生活科学科)、 名寄産業(電子機械科、 建築システム科)、富良野緑峰(情報ビジネス科、流通経済科)	
市町村	※設置・廃止等なし									

(4) 公立特別支援学校の設置・廃止等

(令和3年(2021年)4月2日～令和4年(2022年)4月1日)

設置者	学 校		障害種別	設 置 学 部
	設 置	廃 止		
北海道	※設置・廃止等なし			

(5) 公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の設置・廃止等

(令和3年(2021年)4月2日～令和4年(2022年)4月1日)

学校種	設 置	廃 止
幼稚園		3園
小学校	4校	23校 ----- 上記のうち、統合による廃止 17校 義務教育学校への移行による廃止 5校 その他 1校
中学校	1校	7校 ----- 上記のうち、統合による廃止 2校 義務教育学校への移行による廃止 5校
義務教育学校	5校	

14 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年（2006年）に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月1日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月1日の前後1か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、HPに掲載しました。令和3年度（2021年度）は全道各地で新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施し、1,154件の協賛事業数となっています。

次の表は、協賛事業のうち、令和3年度（2021年度）に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	「絆づくりメッセージコンクール」～いじめやネットトラブルの根絶を目指して～	全道審査 10月上旬 入賞作品 展示	入賞作品展示：オンライン（道教委Webページ）	青少年からいじめやネットトラブルの根絶を目指し、よりよい人間関係づくりを呼びかけるメッセージを募集し、いじめの根絶とインターネットの適切な利用に関する啓発活動に活用することにより、よりよい人間関係を構築し、思いやりをもって人と接する社会の実現に向けた意識の向上を図る。	道内の青少年（道内の国公私立小・中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒等）
北海道教育委員会	令和3年度「北海道高校生防災サミット」	10月15日（金）	・主会場 札幌会場及び各教育局等地方会場 札幌会場、併せてオンライン実施（Zoom）	安全で安心な社会づくりに貢献できる資質・能力の育成を目指して、本道の高校生による防災サミットを開催し、高校生が地震、津波などの自然災害に対するコロナ禍での防災・減災に関する提言を行うとともに、生徒会等を中心とした高校生の防災ネットワークの構築を図る。	道内高等学校等の生徒及び参加校の教職員
道立図書館	書庫ツアー	11月6日（土）	道立図書館	普段は入れない書庫を図書館司書が紹介する。	地域住民等
道立美術館	芸術週間	11月1日（月） ～ 11月7日（日）	道立美術館	期間中は全日開館。近代美術館では、近美コレクション展を無料開放、三岸好太郎美術館では展覧会を無料開放する。旭川美術館、函館美術館、帯広美術館では、常設展を無料開放する。	来館者
ネイパル森	ビームピストル体験会①	11月28日（日）	ネイパル森	ニュースポーツ等いろいろなスポーツに挑戦し、その楽しさを感じながら体力の増進を図るとともに、様々な活動を通し異年齢間の交流を図る。	小学生以上
ネイパル砂川	ネイパルdeパーティシエ	10月30日（土） ～ 10月31日（日）	ネイパル砂川	お菓子のまち砂川を体験できるような活動を通して、調理や創作活動に興味を持ってもらうとともに、参加者同士の交流を図る。	小学4年生～中学生

道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会やフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

15 公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

令和4年度（2022年度）選考検査は、第1次検査を令和3年（2021年）6月27日（日）、第2次検査を令和3年（2021年）8月28日（土）、29日（日）に実施しました。志願者数（特別選考*1対象者数及び追加選考対象者数を含む。）は、4,044名で、そのうち1,382名を登録しており、倍率は2.9倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者及び追加選考対象者を含む。）

区分	志願者数（人）	1次合格者数（人）	登録者数（人）	志願倍率	
小学校	1,074 (9)	894 (8)	569 (4)	1.9 (2.3)	
中学校	国語	155	128	55	2.8
	社会	290	143	53	5.5
	数学	190	128	56	3.4
	理科	169	122	65	2.6
	音楽	69	37	14	4.9
	美術	63	51	18	3.5
	保健体育	363	130	39	9.3
	技術	17	15	9	1.9
	家庭	38	27	12	3.2
	英語	203	143	72	2.8
小計	1,557 (18)	924 (17)	393 (8)	4.0 (2.3)	
高等学校	国語	70	48	12	5.8
	地理歴史	88	44	21	8.2
	公民	85	24		
	数学	102	59	13	7.8
	理科	84	57	12	7.0
	保健体育	167	52	12	13.9
	音楽	39	30	10	3.9
	英語	72	70	18	4.0
	家庭	19	19	8	2.4
	情報	20	13	3	6.7
	農業	38	33	17	2.2
	工業	24	19	10	2.4
	商業	46	12	3	15.3
	水産	1	1	1	1.0
	水産（商船）	2	2	2	1.0
	看護	2	2	2	1.0
福祉	5	5	2	2.5	
小計	864	490	146	5.9	
特別支援学校	小学部	137	106	50	2.7
	中・高等部	235	192	80	2.9
	小計	372	298	130	2.9
	自立活動	1	1	0	—
	理療	9	3	3	3.0
計	382	302	133	2.9	
養護教諭	385	227	130	3.0	
栄養教諭	81	46	11	7.4	
合計	4,044	2,724	1,382	2.9	

※ 小学校及び中学校の（ ）内は地域枠*2内数

※ 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の「志願者」及び「1次合格者」については、一般選考における併願者を第1希望区分、第2希望区分及び期限付教員特別選考志願者をそれぞれに重複計上。なお、「合計」は実人員。

*1 特別選考：次の7つの選考区分により実施している。

- ① スポーツ・芸術特別選考
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施
- ② 障がい者特別選考
身体・知的又は精神に障がいのある者を対象として実施
- ③ 工業・水産特別選考
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施
- ④ 社会人特別選考
高等学校（工業、商業、英語、看護、水産、福祉）又は特別支援学校自立活動（肢体不自由教育）の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能（資格）を有する者を対象として実施
- ⑤ 現職教員特別選考
北海道及び北海道内の市町村以外の者が設置する小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に現に勤務する者で、正規教員としての勤務が3年以上の者を対象として実施
- ⑥ 登録辞退者等特別選考
過去3年以内に登録・採用を辞退した受検者を対象として実施
- ⑦ 期限付教員特別選考
北海道教育委員会又は北海道内の市町村教育委員会に期限を付されて任用され、北海道内の公立学校に一定期間以上の勤務実績がある者を対象として実施

*2 地域枠

「日高、宗谷、オホーツク、根室」の4管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度（2011年度）（オホーツクは令和3年度（2021年度））選考検査から実施している。

16 職員の懲戒処分状況

令和3年度（2021年度）の事務局職員の懲戒処分件数は3件であり、令和2年度（2020年度）の2件と比較し、1件増となっています。

また、学校職員の懲戒処分件数は66件であり、令和2年度（2020年度）の48件と比較し、18件増加しています。

道教委では、職員の不祥事を防止するため、服務規律の保持に努めています。

(1) 懲戒処分件数

[事務局職員]

区分		交通違反	金銭	わいせつ	その他	合計	備考
懲戒免職	R2			2		2	
	R3						
停 職	R2						
	R3						
減 給	R2						
	R3				2	2	
戒 告	R2						
	R3				1	1	
合 計	R2			2		2	
	R3				3	3	

[学校職員]

区分		交通違反	金銭	わいせつ	体罰	その他	合計	備考
懲戒免職	R2		1	3		2	6	
	R3		1	3		2	6	
停 職	R2	5				3	8	
	R3	6				3	9	
減 給	R2	7			4	3	14	
	R3	11			4	6	21	
戒 告	R2	12			4	4	20	
	R3	23			4	3	30	
合 計	R2	24	1	3	8	12	48	
	R3	40	1	3	8	14	66	

(2) 不祥事の防止に向けた取組

時期	取組	取組の内容	対象
R3. 4. 9	学校における個人情報紛失・流出の防止について	学校において個人情報記載されている書類の紛失・流出事案が相次いで発生したことを受け、個人情報の取扱いに係る職場研修などにより全職員が当事者意識を持って職務に当たるよう指導した。	公立学校教職員
R3. 4. 30	「コンプライアンス確立月間」について	「コンプライアンス確立月間」である5月、6月において、職場研修を集中的に実施するなど、不祥事等の再発防止に係るきめ細かな取組を検討し、積極的に実施するよう指導した。	公立学校教職員
R3. 5. 13	リーフレット「わいせつ行為及びセクシュアル・ハラスメントの根絶に向けて」について	わいせつ事故に係る前年度の懲戒処分件数等を踏まえ、研修資料として活用するためのリーフレットを作成し、教育公務員としての使命、責任の自覚及び公務員倫理の徹底が図られるよう指導した。	公立学校教職員
R3. 5. 20	全道コンプライアンス確立会議	全道コンプライアンス確立会議を開催し、教職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通じ、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し、不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。	公立学校教職員

時期	取組	取組の内容	対象
R3. 5. 28	令和2年度(2020年度)体罰等に係る実態把握の結果及び体罰等の防止について	令和2年度の体罰等に係る実態把握の調査結果を周知するとともに、体罰事案の調査結果を作成し、体罰等の防止に向けた指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R3. 6. 4	児童生徒に対するわいせつ行為の防止について	中学校教員が北海道青少年健全育成条例違反の疑いで逮捕される事案が発生したことを受け、職員と児童生徒との連絡手段の適切な取扱い等、児童生徒を対象とする事故の防止について指導した。	公立学校教職員
R3. 6. 10	服務規律の厳正な保持等について	道立学校教職員が脅迫容疑で逮捕される事案が発生したことを受け、厳正な服務規律の確保を図るよう指導した。	公立学校教職員
R3. 6. 16	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	中学校教員による飲酒運転事案が発生したことを受け、北海道飲酒運転根絶に関する条例の理念に基づき、再発防止策の行動徹底について指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 7. 20	教職員の服務規律の保持について	夏季休業を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、リーフレットを配布の上、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R3. 8. 20	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	中学校教員による飲酒運転事案が発生したことを受け、北海道飲酒運転根絶に関する条例の理念に基づき、再発防止策の行動徹底について指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 9. 8	教職員の服務規律の保持について	道立高等学校教員が児童福祉法違反の疑いで逮捕される事案が発生したことを受け、校長が職員一人ひとりと向き合い、教育公務員としての使命や自覚を認識することなどの指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R3. 9. 21	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	市町村立学校教員による飲酒運転事案が発生したことを受け、北海道飲酒運転根絶に関する条例の理念に基づき、再発防止策の行動徹底について指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 11. 10	服務規律の確保について	知事部局職員による飲酒運転事案、文書の誤送付、公印の無断使用、パワー・ハラスメントなどの不祥事が相次いで発生したことを受け、厳正な服務規律の確保を図るよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 11. 16	職員の交通違反・事故の防止について	市町村立学校職員による交通死亡事故が発生したことを受け、交通法規の遵守及び自動車運転に当たっての注意喚起を行った。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 12. 14	年末年始における厳正な服務規律の確保等について	年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	事務局職員
R3. 12. 15	教職員の服務規律の保持について	冬季休業及び年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、リーフレットを配布の上、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R4. 3. 25	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	道立高等学校教員による飲酒運転事案が発生したことを受け、北海道飲酒運転根絶に関する条例の理念に基づき、再発防止対策の行動徹底について指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 6 ～ R4. 3	学校における不祥事防止対策会議の開催	教職員による不祥事の未然防止のため、有識者や学校関係者等から意見を聴取し、「学校におけるわいせつ事故防止に向けた新たな取組方策」の検討を行った。 (第1回、第2回及び第4回は書面開催)	公立学校教職員

17 令和4年（2022年）3月実施 公立高等学校等入学者選抜実施状況

全日制普通科の約6割で推薦入試が実施されるなど、各学校において改善の趣旨を生かした入学者選抜が進められています。例年3月下旬に開催している公立高等学校入学者選抜学力検査問題等研究協議会では、中学校及び高等学校の教員から学力検査や入学者選抜に係る事務などについての意見等を受け、より適切な入学者選抜の在り方について検討を進めています。

(1) 出願者の概要

令和4年3月中学校卒業生	中学校卒業生数	41,085
	出願者数	31,319（全日制 30,435、定時制 884）
	合格者数	26,873（全日制 26,136、定時制 737）
過年度中学校卒業生	出願者数	82（全日制 18、定時制 64）
	合格者数	70（全日制+定時制）
出願者総数（A）	31,401	
合格者総数（B）	26,943 * 合格率 85.8%（B/A）	
第2次募集による合格者を含む合格者数（C）	27,253	
定員充足率	82.9% * C/32,860（募集人員）	

(2) 課程・学科別出願者の状況

課程	大学科	第1次			第2次			総数			定員	倍率	
		出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数			
全日制	合計	30,453	29,170	26,148	250	249	245	30,703	29,419	26,393	30,890	0.94	
	普通	21,370	20,472	17,955	191	191	187	21,561	20,663	18,142	20,690	0.99	
	職業学科	農業	1,020	991	968	4	4	4	1,024	995	972	1,520	0.65
		工業	2,210	2,060	1,937	22	21	21	2,232	2,081	1,958	2,320	0.89
		商業	2,496	2,417	2,310	18	18	18	2,514	2,435	2,328	2,800	0.86
		水産	309	282	273	3	3	3	312	285	276	360	0.78
		家庭	104	100	97	1	1	1	105	101	98	160	0.63
		看護	68	68	67	2	2	2	70	70	69	120	0.57
		福祉	14	14	14	0	0	0	14	14	14	40	0.35
	専門学科	理数	439	406	319	0	0	0	439	406	319	320	1.27
		体育	85	83	80	0	0	0	85	83	80	80	1.04
		外国語	143	140	114	2	2	2	145	142	116	120	1.17
		工芸	40	39	37	0	0	0	40	39	37	40	0.98
		数理※	82	80	80	0	0	0	82	80	80	80	1.00
	総合	2,073	2,018	1,897	7	7	7	2,080	2,025	1,904	2,240	0.90	
定時制	合計	948	899	795	60	60	60	1,013	964	860	1,970	0.46	
	普通	724	696	594	46	46	46	772	744	642	1,290	0.54	
	職業学科	農業	68	66	66	0	0	0	68	66	66	160	0.41
		工業	127	112	110	10	10	10	139	124	122	440	0.25
		商業	29	25	25	4	4	4	34	30	30	80	0.31
全+定	合計	31,401	30,069	26,943	310	309	305	31,716	30,383	27,253	32,860	0.92	

※ 第1次及び総数は、推薦・連携型を含む。定時制課程の総数は、定時制の第2次募集後の合格者数を含む。

※ 大学科の「数理」は「数理データサイエンス」の略である。

18 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 各種取組

○学校運営

国の衛生管理マニュアルに基づき感染リスクを可能な限り低減して教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障

取組項目	取組内容
感染防止対策	「新しい生活様式」を踏まえた基本的な感染症対策「3つの密」を徹底的に回避、児童生徒等への感染症対策に関する指導を徹底
	感染制御及び換気の専門家による学校訪問(感染症対策改善セミナー)を実施し、感染症対策の改善点や対策強化のポイントを整理、周知
臨時休業等の判断、対応	それぞれの生活圏の感染状況を把握し、児童生徒等の学びを保障する観点からどのような対応が可能か、必要に応じて首長とも相談の上、地域ごとにきめ細かに対応
	各教育局に支援チームを編成し、校内で感染確認された場合の対応を「フォローアップシート」を活用しながら後押しする支援体制を構築

○教育活動

文部科学省や道教委からの各種通知を踏まえ、各学校において「3つの密」を徹底的に回避するため身体的距離の確保など、感染リスクを可能な限り低減させながら学校教育活動を継続

取組項目	取組内容
教科指導	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフや学習指導員の配置による教員の業務負担軽減や子どもの学びを支援 ・学校や家庭におけるICT環境整備に向けた支援 ・教員向けICT活用相談「サポートデスク」の設置 ・ICT活用ポータルサイトにおける研修動画・資料の充実
学校行事	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道スタイルを踏まえ、実施内容の工夫及び時期の変更や中止の判断を検討 ・運動会等については、学年別での実施、保護者の観覧制限などによる「3つの密」の回避 ・修学旅行については、教育的意義を踏まえ、行き先や日程の検討、宿泊先等あらゆる場面での感染症対策を徹底した上で、可能な限り実施
生徒指導・心のケア	<ul style="list-style-type: none"> ・不安等により登校できない生徒に対する教育相談や学習機会の提供 ・スクールカウンセラーの派遣増 ・SNSや子ども相談支援センターによる相談 ・YouTube掲載などによる感染者等に対する偏見や差別の防止、ワクチン接種に対する正しい知識の習得など感染症に関する適切な指導・啓発
部活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の部活動における健康観察や活動前後の手洗い、更衣・休憩中等における感染症対策の徹底 ・大会や練習試合等については、全道域のレベル分類表や児童生徒等の新規感染者数の状況などを踏まえ、感染症対策の徹底を図るとともに、感染リスクが避けられない場合は実施を見合わせ ・部活動連携会議、部活動の顧問を対象とした説明会の実施
登下校・学校給食等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康観察記録票による記録・確認、手洗い・マスク着用の徹底 ・登下校時に校門や玄関口で密集が起こらないよう動線を分散 ・生徒がスマホ等から健康状態を入力する「さあチェック」の活用 ・特別支援学校のスクールバスを増便し、児童生徒の感染症リスクを低減 ・専門機関と連携した冬場の喚起対策の実施 ・配膳方法や対面にならない机の配置、配膳前の消毒作業など、感染症対策を徹底

○対応事業一覧

(単位：千円)

事業名	事業内容	対象	R2	R3
学校衛生環境改善対策費	道立学校における感染症対策のために必要な衛生用品（消毒液、マスク等）を整備	道立学校	112,051	0
幼児感染防止対策経費（幼稚園への補助）	幼稚園が行う感染防止対策に要する経費の一部を国庫補助を活用して補助	公立幼稚園	55,470	10,150
就学支援事業（奨学のための給付金）	感染症の影響により、保護者収入が減少した世帯に対し、奨学のための給付金を支給	道立高校	447,696	0
スクールバス感染症対策事業費	特別支援学校のスクールバスを密回避のため増便	道立特別支援学校	146,749	108,418
学校給食普及指導費	臨時休校に伴い生じる給食のキャンセル料の支援及び給食調理等事業者の衛生設備整備に要する経費の一部を補助	給食調理・食品加工時業者等（道立学校関係）	14,424	0
端末整備事業費	1人1台端末の整備（義務校分）	道立中等教育学校（前期） 道立特別支援学校（小・中学部）	68,760	0
入出力支援装置整備事業費	障がいに対応した端末の入出力支援装置を整備	特別支援学校（小・中学部）	24,980	0
オンライン学習環境整備費	ICTを活用したオンライン学習のため、貸出用モバイルルーター及びカメラ・マイクを整備	ルーター：道立中等教育学校（前期）・道立特別支援学校（小・中学部） カメラ・マイク：道立学校	22,030	0
高等学校等オンライン学習環境整備費	低所得世帯の生徒が使用する学習者用パソコン及びWi-Fi環境が整っていない生徒への貸出用モバイルルーターを整備	道立学校	748,285	0
GIGAスクールサポーター配置事業	校内ネットワーク環境の整備に伴う技術的な支援を実施	道立学校	4,438	45,580
学校教育活動再開支援事業費 （学校教育活動継続支援事業費） （学校感染症対策等支援事業費）	道立学校における感染症対策と学習の保障の両立に向けた取組に必要な経費	道立学校	1,541,775	1,206,575
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	コロナ対策に係る教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを配置	公立小・中学校、特別支援学校（札幌市を除く）	627,478	1,075,715
学習指導員配置事業費	家庭学習教材の準備や提出物の採点のほか、TT指導のサポート等を実施	公立小・中学校、高校、特別支援学校（札幌市を除く）	872,968	722,364
オンライン学習導入モデル事業費	ICTを活用したオンライン学習の効果的な指導方法の確立のためモデル実証事業を実施	小・中学校、高校、特別支援学校 各2校	10,148	0

(単位：千円)

事業名	事業内容	対象	R 2	R 3
部活動代替大会開催等支援事業費	中止となった部活動の全国大会の代替大会開催に係る経費を補助するとともに、記録会等を実施	競技団体	44,123	0
教育情報通信ネットワーク環境整備事業費	オンライン学習を円滑に実施するため、道立学校における校外ネットワーク回線の増速を実施	道立学校	10,421	0
大規模改造費(衛生設備)	道立学校の衛生環境等を整備(エアコン(保健室)、網戸(普通教室)、トイレ洋式化)	道立学校	1,419,242	0
高校生活記念誌発行事業費	部活動の大会中止を踏まえ、部活動の活動記録等を掲載した記念誌を作成し配布	高校(公立・私立)	14,000	0
青少年体験活動支援施設維持運営費	感染症により不足する指定管理者負担金を増額	ネイパル、北方民族博物館	13,527	9,138
公立学校校務支援システム構築事業費	校務支援システムに感染症対策の機能等を追加するために要する経費	道立学校 市町村立高校	294,091	全額繰越
デジタル北海道アートミュージアム事業費 インバウンド・アート・プロジェクト事業費	自宅や遠方から道立美術館の収蔵品を鑑賞できる仕組みの構築等	美術館	28,636	0
高等学校大規模改造費	道立学校の感染防止を図るため、生徒用トイレの和便器を洋式化	道立高校(96校)	1,178,827	0
特別支援学校ICT就労促進事業費	通勤困難による就労課題の改善を改善するため、テレワークを導入している企業への就労に必要な技術や資格を習得	特別支援学校	0	6,100
高校生防災教育推進事業費	コロナ禍における地域と連携した学校安全対策の構築や生徒の防災意識の向上に要する経費	道立学校	0	5,000
社会教育施設感染症対策事業費	教育庁所管の社会教育施設における感染症対策のために必要な衛生用品(消毒液、マスク等)を整備	美術館、図書館、ネイパル、北方民族博物館、文学館ほか	0	2,635 ※社会教育課(図書館・ネイパル)分
道所管施設衛生用品整備費	道教委所管施設における感染症対策に要する経費(CO ² モニター等整備)	図書館、美術館、ネイパル、北方民族博物館、埋蔵文化財センター	0	25,344
電子書籍整備推進事業費	接触機会低減等のため、道立図書館に電子書籍を導入	図書館	0	31,000

(2) 主な通達・通知等

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年4月	飲食につながる歓送迎会の自粛等について	総務課
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第43回本部会議」における決定事項について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	他府県への出張における留意事項について	
令和3年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第45回本部会議」における決定事項について	
令和3年4月	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の普及啓発について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第46回本部会議」における決定事項について	
令和3年4月	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示等について	
令和3年4月	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示等について	
令和3年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症 健康相談センター」の電話番号の変更について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	「国の基本的対処方針の変更」を踏まえた道の取組について	
令和3年4月	ステージ判断の指標等について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第48回本部会議」における決定事項について	
令和3年4月	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示等について	
令和3年4月	「医療従事者からの緊急メッセージ 一道民の皆様、札幌市民の皆様へのお願い」について	
令和3年5月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第50回本部会議」における決定事項について	
令和3年5月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第51回本部会議」における決定事項について	
令和3年5月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更等について	
令和3年5月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第52回本部会議」における決定事項について	
令和3年5月	緊急事態宣言の発出を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	職場における新型コロナウイルス感染防止・拡大防止対策について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について	総務課
令和3年5月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第53回本部会議」における決定事項について	
令和3年5月	緊急事態宣言の延長を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	「北海道新型インフルエンザ等対策特別措置法（措置等）運用要領」について	
令和3年5月	基本的対処方針の改正等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の拡充について	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長等について	
令和3年5月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第56回本部会議」における決定事項について	
令和3年6月	緊急事態宣言バナーの活用について	
令和3年6月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年6月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更等について	
令和3年6月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議第60回本部会議」における決定事項について	
令和3年6月	大規模イベント開催に係る事前相談について	
令和3年6月	職場における積極的な検査等の実施について	
令和3年7月	「夏の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年7月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第64回本部会議」における決定事項について	
令和3年7月	職場における積極的な検査等の実施について	
令和3年7月	緊急事態措置区域として東京都が追加されたこと等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和3年7月	「夏の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年7月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第66回本部会議」における決定事項について	
令和3年7月	新型コロナウイルスワクチン接種に係る地域支援機能の充実について	
令和3年7月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年7月	夏休みやお盆のシーズンにおける感染拡大防止の徹底について	
令和3年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第68回本部会議」における決定事項について	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	職場における積極的な検査等の実施手順に関するQ&Aについて	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第71回本部会議」における決定事項について	総務課
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症対策に係る取組の徹底について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示等について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症対応業務に係る特殊勤務手当（教員特殊業務手当）の支給について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症対応業務に係る特殊勤務手当（防疫救治作業手当）の取扱いについて	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第72回本部会議」における決定事項について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について	
令和3年8月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第73回本部会議」における決定事項について	
令和3年9月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について	
令和3年9月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年9月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第76回本部会議」における決定事項について	
令和3年9月	「秋の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年10月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第79回本部会議」における決定事項について	
令和3年10月	「秋の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年10月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第81回本部会議」における決定事項について	
令和3年10月	冬の感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年10月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第83回本部会議」における決定事項について	
令和3年11月	職場における新型コロナウイルス感染防止・拡大防止対策について	
令和3年11月	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた普及啓発について	
令和3年11月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第85回本部会議」における決定事項について	
令和3年12月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第86回本部会議」における決定事項について	
令和3年12月	年末年始における感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年12月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第87回本部会議」における決定事項について	
令和3年12月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱」の一部改正について	
令和3年12月	年末年始の行事等における感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年12月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた啓発資料について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和4年1月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第89回本部会議」における決定事項について	総務課
令和4年1月	職員の感染拡大防止に向けた取組について	
令和4年1月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第91回本部会議」における決定事項について	
令和4年1月	職員の感染拡大防止に向けた取組について	
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症に係る業務継続計画について	
令和4年1月	「職場における積極的な検査等の実施手順」及び「職場における積極的な検査等の実施手順（第2版）」に関するQ&Aについて	
令和3年4月	成人式における新型コロナウイルス感染症に係る感染防止について	社会教育課
令和3年4月	道立施設における新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底について	
令和3年4月	「国の基本的対処方針の変更」を踏まえた道の取組について	
令和3年4月	「ゴールデンウィーク」における新型コロナウイルス感染拡大防止について	
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症対策について	
令和3年5月	道立社会教育施設等の休館について	
令和3年5月	道立社会教育施設等の休館期間の延長について	
令和3年6月	緊急事態宣言解除等に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和3年7月	道立施設における感染防止対策について	
令和3年7月	まん延防止等重点措置の適用に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和3年8月	まん延防止等重点措置期間延長及び区域拡大に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和3年8月	緊急事態宣言に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和3年8月	成人式における新型コロナウイルス感染症に係る感染防止について	
令和3年9月	道立社会教育施設の休館期間の延長について	
令和4年1月	まん延防止等重点措置の適用に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和4年2月	まん延防止等重点措置の適用に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和4年3月	まん延防止等重点措置の適用に伴う道立社会教育施設の対応について	
令和3年6月	新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の養成所等の実習施設への周知事項等について	高校教育課
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症の対策に係る寄宿舎の対応について	
令和3年9月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職業に関する教科の実習等に関するQ&Aについて（一部更新）	
令和3年4月	修学旅行中における児童生徒の健康観察等について	義務教育課
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症等により登校できない児童生徒等の出席等の取扱いについて	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年7月	新型コロナウイルス感染症対策における組織的な学校運営について	義務教育課
令和3年8月	感染症の影響等によりやむを得ず学校に登校できない児童生徒に対する自宅等におけるオンライン学習の実施について	
令和3年9月	新型コロナウイルス感染症等により登校できない児童生徒等の出席等の取扱いについて	
令和3年10月	修学旅行等の実施について	
令和4年2月	令和3年度の卒業式及び令和4年度の入学式の対応について	
令和3年5月	学校給食施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	健康・体育課
令和3年6月	学校における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた臨時休業等の取扱いについて	
令和3年6月	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方及び留意点等について	
令和3年9月	学校における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた臨時休業等の取扱いについて	
令和3年10月	「さあチェック (SA-Check (セーフティ&アクションチェック))」の活用について	
令和4年1月	新型コロナウイルスの懸念される変異株、オミクロン株に対応した学校における感染症対策に係る留意事項について	
令和4年1月	長期休業明けの学校における新型コロナウイルス感染症対策について	
令和4年1月	学校における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた臨時休業等の取扱いについて	
令和4年1月	大会等への参加における新型コロナウイルス感染症対策について	
令和4年2月	「新型コロナウイルス感染症の感染拡大が確認された場合の対応について」の周知について	
令和4年2月	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施についての学校等における考え方及び留意点等について	
令和4年2月	オミクロン株の感染拡大に伴う臨時休業等の際に生じる未利用食品の利用促進等について	
令和4年3月	学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について	
令和4年3月	学校における新学期に向けた新型コロナウイルス感染症対策の徹底等について	
令和4年3月	学校における新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた臨時休業等の取扱いについて	
令和3年4月	新型コロナウイルス感染症の感染者等に対する偏見や差別の防止等の徹底について	生徒指導・学校安全課
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	教職員課
令和3年4月	他都府県への出張における留意事項について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年4月	感染の再拡大防止に向けた取組について	教職員課
令和3年5月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	新型コロナワクチン接種に伴う副反応が生じた場合の休暇の取扱いについて	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年5月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年5月	職務に専念する義務の免除及び給与を減額しないことについての特例承認について	
令和3年6月	大会等への参加における新型コロナウイルス感染症対策について	
令和3年6月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年7月	「夏の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年7月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年7月	新型コロナワクチン接種及び副反応が生じた場合の休暇等の取扱いについて	
令和3年7月	「夏の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	夏休みやお盆のシーズンにおける感染拡大防止の徹底について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染拡大防止に関する全国知事会からのメッセージについて	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年8月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年9月	北海道における緊急事態措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和3年10月	「秋の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年10月	「秋の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年10月	「冬の再拡大防止特別対策」期間における取組の徹底について	
令和3年12月	年末年始における感染拡大防止に向けた取組について	
令和3年12月	年末年始の行事等における感染拡大防止に向けた取組について	
令和4年1月	職員の感染拡大防止に向けた取組について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における道立学校の在宅勤務実施要領の一部改正について	教職員課
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する職務専念義務の免除の承認の取扱い等について	
令和4年2月	新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する職務専念義務の免除の承認の取扱い等について	
令和4年2月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和4年3月	北海道におけるまん延防止等重点措置を踏まえた感染拡大防止の取組について	
令和4年3月	年度末、年度初めにおける「再拡大防止対策」の取組について	
令和3年8月	新型コロナウイルスに係る職員の健康管理について	福利課
令和3年8月	道立学校の教職員に感染が発生した場合の対応について	
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症に係る「感染の可能性がある職員」の取扱いについて	
令和4年2月	新型コロナウイルス感染症に係る「感染の可能性がある職員」の取扱いについて	
令和4年2月	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について	
令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について	
令和4年3月	新規採用職員及び異動者に係る北海道電子自治体共同システム「簡易申請機能」を活用したオンラインによる新型コロナウイルス感染症の健康観察等について	